【書式Ｂ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5111
（様式１）

業務実績書

研№46

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	文化財保護に関する国際情報の収集・研究・発信（(1)－①）

【事業概要】
文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力等の情報を収集、分析して活用するとともに、国際共同研究を通じて保存・修復事業を実施するために必要な研究基盤整備を行う。また研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークを構築し、その成果をもとにアジア諸国においての文化財保存・修復事業を推進する。

【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	主任研究員　江村知子

【スタッフ】
川野邊渉（センター長）、山内和也（地域環境研究室長）、友田正彦（保存計画研究室長）、加藤雅人（主任研究員）、境野飛鳥（アソシエイトフェロー）、新免歳靖（研究補佐員）、渡部妥子（研究補佐員）、高多加奈子（事務補佐員）、二神葉子（企画情報部情報システム研究室長）

【主な成果】
世界遺産委員会（プノンペン）、無形文化遺産政府間委員会（バクー）等の国際会議に出席し、国際情報収集を行った。また日本の文化財の所蔵館や、他の所内業務において関連のある美術館・博物館を中心にアメリカ及びイギリスにおける動産文化財の所蔵・管理状況についての調査を行った。また、文化財保護関連の法令の収集・分析及び翻訳作業を実施し、対訳法令集シリーズを新たに 1 冊刊行した。さらに研究機関間の連携強化とネットワーク構築のため、国際的な研究交流を推進した。

【年度実績概要】
・国際会議等出席
文化財保護の国際動向を把握し、国内外の関連機関との連携を深めるために、以下の会合に参加した。集約した情報、今後の課題について、研究発表のかたちでも一部報告した。
25 年 6 月 16 日～6 月 27 日　世界遺産委員会（プノンペン）
25 年 11 月 24 日～30 日　ICCROM の理事会・総会（ローマ）
25 年 12 月 2 日～7 日　無形文化遺産政府間委員会（バクー）
世界遺産委員会では、事前調査や会議の分析を通じて、日本政府代表団を支援した。また、世界遺産委員会で得られた情報を効果的に国内の関係者と共有するためのニーズ調査を実施した。無形文化遺産政府間委員会においては、補助機関に選ばれた日本政府団の一員として、無形文化遺産代表リストへの記載の審査を行うとともに、審議の要約を作成した。

世界遺産委員会

・文化遺産（動産文化財）保護についての調査・研究
アメリカ国内には 2 万館を超えるミュージアムが存在し、指定品クラスの日本の美術作品を収蔵している美術館も少なくないが、文化行政を担当する省庁は存在せず、独自の方法で文化財が保護されている。また、欧米の美術館・博物館の果たしている歴史的・社会的役割は、日本における文化財保護を考える上で、大いに参考になる。以下の美術館・博物館において、所蔵日本美術作品及び作品管理状況についての調査を行った。調査成果については研究発表のかたちで一部報告した。
25 年 6 月 26 日～7 月 2 日　デトロイト美術館
25 年 11 月 14 日～19 日　エジンバラ国立博物館
26 年 2 月 10 日～14 日　ボストン美術館、ハーヴァード大学美術館

・対訳法令集シリーズの刊行
本年度はインドネシアについて、文化財保護関連の基本的法令の条文を和訳し、対訳法令集シリーズとして 1 冊刊行した。また、シリア、メキシコなど諸国の文化財保護関連の基本的法令の取得や情報収集を行った。

【実績値】
論文発表　1 回（①）、発表件数　4 回（②③④⑤）、刊行物発行　2 冊：文化財保護法令集作成　1 冊（⑥）、国際資料室蔵書目録作成　1 冊（⑦）、国際会議出席　3 回、海外現地調査　3 回（アメリカ、イギリス）、

【備考】
論文発表：①Tomoko Emura, Rinpa Artists and Samurai class, Bulletin of the Detroit Institute of Arts, Vol. 88, nos. 1/4, Detroit Institute of Arts 2014.3
研究発表：②二神葉子「世界遺産－現状と問題、将来像」東京文化財研究所第 47 回オープンレクチャー 2013.10.5
③境野飛鳥「アメリカの動産文化財保護制度」東京文化財研究所第 4 回総合研究会 2014.2.4
④江村知子「文化財の国際情報の活用-日本美術作品を中心に」東京文化財研究所第 4 回総合研究会 2014.2.4
⑤二神葉子「ユネスコ無形文化遺産保護条約第 8 回政府間委員会」第 14 回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会「文化遺産保護の国際動向」2014.3.7
刊行物発行：⑥各国の文化財保護法令シリーズ[18]インドネシア　⑦国際資料室蔵書目録

【書式Ｂ】
（様式２）

施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5111

自己点検評価調書

研№46

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
判定	A	A	A	A	A	

判定理由
適時性：収集した国際情報を適切に蓄積し、必要に応じて関連組織や関係者に提供した。
独創性：過去の様々な事業を通じて築いてきた独自のネットワークを活用した。
発展性：収集・蓄積した情報は、今後の調査研究を遂行するにあたって有益なものである。
効率性：これまで蓄積してきた情報や、構築してきたネットワークを利用し、最小限の従事者・規模で大きな成果を得た。
継続性：刊行物に関する問い合わせも多く、継続的に情報収集を行う意義が認められる。

２．定量的評価

観点	論文発表	発表件数	刊行物発行	海外現地調査	国際会議出席	
判定	A	A	A	A	A	

判定理由
論文発表：デトロイト美術館の日本美術作品についての情報を集約し、所蔵品管理及び活用に貢献した。
発表件数：世界遺産委員会の報告、最新の国際動向及び今後の課題について発表し、情報共有に努めた。
刊行物発行：2 種 2 冊の刊行物により、専門性の高い情報を広く利用できるような形式で公開することができた。
海外現地調査：アメリカ、イギリスでの調査を実施し、次年度以降の発展的な調査研究につながる成果をあげた。
国際会議出席：3 回の会議に出席して情報収集を行い、国際協力のネットワークを強化した。

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	当初計画の通り、国際会議への出席や現地調査を通じて、国際情報の収集を実施した。また、刊行物の発行や研究発表により、収集した情報を公開した。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	順調に国際情報の収集・研究・発信を実施している。次年度においてもこうした活動を継続するとともに、より効率的・効果的に業務を推進していく。

【書式Ｂ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5211
（様式 1）

業務実績書

研№47

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	中国の文化遺産の保存修復のための共同研究（(2)－①－ア）

【事業概要】
国際共同研究を通じて東アジア諸国の保存・修復の考え方や技術に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を形成するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化財保護事業を推進することを目的として、中国・敦煌莫高窟壁画及び陝西省墳墓壁画の保護のための共同研究を実施する。

【担当部課】	保存修復科学センター・ 文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	センター長　岡田健 地域環境研究室長　山内和也

【スタッフ】早川泰弘（保存修復科学センター分析科学研究室長）、吉田直人（主任研究員）、犬塚将英（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、皿井舞（主任研究員）、藤澤明（文化遺産国際協力センターアソシエイトフェロー）、高林弘実（客員研究員、京都市立芸術大学講師）、渡邉真樹子（客員研究員、絵画修復家）、津村宏臣（客員研究員、同志社大学准教授）、鉾井修一（京都大学大学院教授）、小椋大輔（京都大学大学院准教授）、石松日奈子（清泉女子大学非常勤講師）

【主な成果】
敦煌研究院、陝西省考古研究院、中国文化遺産研究院との共同関係を維持し、外部資金も活用しつつ、壁画・石造文化財等の保護に関する共同研究、人材育成について実績を上げた。

【年度実績概要】
敦煌研究院
・25 年 8 月 31 日～9 月 8 日の日程で、敦煌へミッションを派遣し、莫高窟第 285 窟 4 壁と天井部について携帯型蛍光 X 線、顕微鏡、分光光度計を用いた分析調査及び環境調査を実施した。これにより第 285 窟天井部の調査を完了した。（一部科学研究費）
・25 年 9 月 22 日～10 月 12 日の日程で、敦煌研究院研究員 1 名を招聘し、研修を実施した。
・敦煌研究院と共同で 2013 年度成果報告書を編集・発行した。
・26 年 2 月 19 日、科学研究費による研究「敦煌芸術の科学的復原研究―壁画材料の劣化メカニズムの解明によるアプローチ」（研究代表者：岡田健）の成果報告会を兼ね、第 285 窟に関する研究調査に関してシンポジウムを開き、翌 20 日は壁画研究に携わる他機関の研究者と情報交換と専門的討論を行った。（一部運営費交付金）
陝西省考古研究院
・25 年 8 月 27 日～9 月 1 日の日程で、陝西省へミッションを派遣し、陝西省延安市周辺で発掘途中の壁画墓（金時代）2 基を視察し、発掘現場における光学調査に関する方法を検討した。（一部助成金）
・25 年 10 月 22 日、23 日の日程で、西安市所在の曲江芸術博物館が開催した第 1 回壁画芸術研究及び保存修復技術に関する国際会議に招待され、陝西省考古研究院と共同で実施している壁画発掘現場における記録保存に関する研究の成果を発表した。23 日には、保存修復セッションに関する総括を担当した。（一部科学研究費、先方負担）
・26 年 2 月 23 日～28 日の日程で、陝西省考古研究院、河南省龍門石窟研究院、洛陽古墓博物館等へ赴き、今後の文化遺産研究に関する討議を行った。
中国文化遺産研究院
・同研究院が実施している世界遺産大足石窟（重慶市/北宋時代）の石造千手観音像の彩色・金箔全面修復事業に合わせて開催する「2013 年宗教遺跡の保存修復に関する大足石窟国際シンポジウム」(25 年 9 月 16 日、17 日）に招待され、第 1 日セッション「文化財研究と保護の理念」において、我が国の特に石造文化財における生物劣化対策の取り組みについて紹介した。第 2 日セッション「文化財の修復技術と保護の方法」では、中国文化遺産研究院高級工程師黄克忠氏とともに座長を担当した。(一部先方負担)
・同研究院文物修復トレーニングセンターの張曉彤研究員を 25 年 11 月 4 日～23 日の日程で日本へ招聘し、我が国における文化遺産保護の現状と課題、技術的な特色等について研修を行った。(助成金)

【実績値】発表件数：6 件(学会発表 4 件 ①～④、シンポジウム発表⑤～⑥)、報告書件数：1 件、海外派遣回数:5 回（延べ 10 名)、招聘者数：2 名、

【備考】
学会
①高林弘実、犬塚将英、孫勝利、張文元、崔強、渡辺真樹子、岡田健：朱が使用された壁画彩色の劣化―敦煌莫高窟第 285 窟の天井に描かれた雲気文の保存状態―、文化財保存修復学会第 35 回大会　25 年 7 月 21 日
②高林弘実、渡辺真樹子、犬塚将英、津村宏臣、丁淑君、毛嘉民、孫勝利、岡田健：敦煌莫高窟第 285 窟壁画の保存状態Ⅲ―天井壁画における劣化の定量的解析―、文化財保存修復学会第 35 回大会　25 年 7 月 21 日
③井上優子、皿井舞、崔強、張文元：敦煌莫高窟第 285 窟北天井に描かれた禅定比丘像の彩色技法」文化財科学会第 30 回大会、　25 年 7 月 6 日
④中田雄基、鉾井修一、小椋大輔、 岡田健、蘇伯民、宇野朋子、渡辺真樹子：敦煌莫高窟第 285 窟壁画の劣化に及ぼす太陽光の影響、2013 日本建築学会大会　25 年 8 月 30 日
シンポジウム
⑤岡田健：石造文化財の微生物劣化に関する研究―日本の現状、2013 年宗教遺跡の保存修復に関する大足石窟国際シンポジウム、25 年 9 月 16 日
⑥岡田健：墓葬壁画記録方法研究、第 1 回壁画芸術研究及び保存修復技術に関する国際会議、25 年 10 月 23 日

【書式Ｂ】
（様式２）

施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5211

自己点検評価調書

研№47

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A

判定理由
適時性：国際共同によって中国文化財の保護に協力することは、昨今の日中関係において果たす意義は大きい。
独創性：国際シンポジウムへ参加し、多様な文化財の保存のための関係を積極的に構築しようとしている。
発展性：若手研究者の招聘研修を積極的に実施し、将来にわたる共同関係を構築しようとしている。
効率性：運営費交付金以外に、助成金、一部先方負担金等を活用し、効率よく実施している。
継続性：長期にわたり共同研究を積み重ね、将来にわたる継続についても視野に入れて作業を行っている。
正確性：取得したデータの整理保管が着々と進み、構築したデータベースの活用まで目前に迫っている。

２．定量的評価

観点	発表件数	報告書件数	海外派遣回数	招聘者数		
判定	A	A	A	A		

判定理由
発表件数、報告書件数、海外派遣回数、招聘者数、：いずれも目標を達成した。

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	敦煌研究院との共同研究は予定どおり、莫高窟第 285 窟の調査をほぼ完成し、これまでの研究成果をまとめることができた。若手研究者の招聘においても効果的な研修を実施している。次年度以降に向けて敦煌研究院と数回にわたる協議を行い、第 285 窟を起点として他の石窟への展開について同意を得ている。陝西省考古研究院との共同研究は、発掘現場での簡便な光学調査の実現を目指し、赤外線専用カメラ、紫外線照射用ストロボなどを応用した調査を実施し、効果を上げた。同研究院も積極的にこの方法を採用している。中国文化遺産研究院とは、同研究院の次世代の研究者を育成するために短期的に日本へ招聘し、日本の文化財保護の理念と技術について研修を行った。以上によって、中国との国際協力関係は十分な内容を持って展開できた。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	中期計画第１年目（平成 23 年）の震災発生、昨今の日中間に発生する政治的問題、中国国内のテロリズムや PM2.5 による空気汚染など、次々と問題が発生し、研究者の派遣自体に不安が生じる情勢となっているが、文化財保護の理念と方法には大きな隔たりはなく、次期中期計画において中国の文化財に関する国際協力を引き続き実現するための布石を打っていきたい。

【書式Ｂ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5212

（様式１）

業務実績書

研№48

中期計画の項目	5　文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	韓国及び日本の石造文化財を対象に保存修復のための共同研究（(2)－①－イ）		
【事業概要】 韓国国立文化財研究所（韓文研）と共同研究を行い、保存修復技術に関する情報共有を進める。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	修復材料研究室長　朽津信明
【スタッフ】 早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、岡田健（センター長）			
【主な成果】 韓国国立文化財研究所（韓文研）とワークショップを実施し、北海道の手宮洞窟及びフゴッペ洞窟で共同調査を行った。			
【年度実績概要】 25 年 5 月 21 日、東京文化財研究所地下会議室において日韓共同研究ワークショップを開催し事業成果の報告を行うとともに、韓国で現在問題となっている岩刻画の保存に対して、我が国の保存事例となる小樽・手宮洞窟及び余市・フゴッペ洞窟にて共同調査を行った。 また、25 年 9 月に、韓国・瑞山磨崖三尊仏像において、かつて石仏保護のために設けられていた覆屋が撤去されて以降の現状について共同調査を行った。 日韓共同調査（フゴッペ洞窟）			
【実績値】 報告書：1 件（①）			
【備考】 報告書 ①日韓共同研究報告書 2013　東京文化財研究所／韓国国立文化財研究所　2013.5			

【書式Ｂ】
（様式２）

施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5212

自己点検評価調書

研№48

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A

判定理由
適時性：韓国で現在進められている岩刻画保存について、適切な参考事例を紹介することに適時性がある。
独創性：海外研究機関との共同研究において岩刻画及び定期的に沈む文化財を対象にしたことは独創的である。
発展性：フゴッペ洞窟における共同調査の成果は、韓国国内の岩窟が保護に対しても発展性が期待される。
効率性：韓文研との共同研究により、より多くの調査研究事例を知ることで効率的な研究を推進している。
継続性：10 年以上に及び共同研究の成果を踏まえ、継続的に共同研究が進められてテーマが設定されている。
正確性：単に保存対策を提唱するだけでなく、覆屋が撤去されて以後の石仏の現状について検証調査を行うことで、正確性を期している。

２．定量的評価

観点	報告書					
判定	A					

判定理由
報告書　：日韓共同研究において、岩刻画をテーマに報告書を作成した。

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	韓国側で問題となっている盤亀台岩刻画をはじめとする岩刻画の保存方法についてフゴッペ洞窟など我が国の先進事例を提供することができ、また韓国での調査では、日本ではあまり行われない覆屋撤去後の磨崖仏の保存環境について調査することができ、双方にとって有益な研究交流を行うことができた。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	中期計画通り順調に進めることができた。さらに共同研究を進めて行きたいと考える。

【書式Ｂ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5213

（様式１）

業務実績書

研№49

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力（(2)－①－ウ）

【事業概要】

東南アジア諸国においては、文化遺産の保存修復に関する国際協力や域内連携の動きが近年活性化しているが、なお多くの文化遺産を抱え、国ごとの保護体制に関するレベルの差も大きい。このため、当該地域における保存修復事業への協力及びこれに関する調査研究の実施を通じて文化財の保存・修復に関する技術移転を図るとともに、この分野での国際協力を推進する。

【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	保存計画研究室長　友田正彦

【スタッフ】

川野邊渉（センター長）、佐藤桂（アソシエイトフェロー）、山下好彦（任期付研究員）、北川瑞季（研究補佐員）、二神葉子（企画情報部情報システム研究室長）

【主な成果】

カンボジア、タイの両国において協力事業を実施した他、ミャンマーにおける文化遺産保存に関する情報収集及び共有、その他各国の関係機関との調整等を行った。

【年度実績概要】

カンボジア関係

・建築測量・図化研修：前年度に引き続き、人材育成協力として、タネイ遺跡における建築遺構の実測研修を実施した。GPS とトータルステーションを用いた遺構実測と、CAD による図化作業までの一連の基本的手順をカンボジア人スタッフに技術移転することを目的とし、アプサラ機構に加え、プレアヴィヒア機構、JASA のスタッフが参加した。第 3 回研修は 25 年 7 月 22 日～8 月 2 日の 2 週間で実施し、上記各機関より建築及び考古を専門とする若手・中堅スタッフが計 9 名参加し、地形測量の方法を中心に実習した。第 4 回研修は、26 年 1 月 17 日～24 日のうち 7 日間で実施し、新規参加者を含む計 9 名が参加した。主に写真測量の技術を実習したほか、伽藍中枢部の平面実測・図化作業を基本的に完了した。

・ICC 出席：25 年 12 月 3 日～4 日午前にシエムレアプで開催されたアンコール遺跡保存開発国際調整委員会（ICC）第 22 回技術会議に参加し、活動報告を行った。また、4 日午後に開催された同第 20 回本会議、5 日開催の第 3 回アンコールに関する政府間会議にも参加し、保存と国際協力の現状や課題に関する情報収集等を行った。

・石造遺跡の微生物劣化に関する研究報告：本共同研究事業の総括として、昨年 1 月にアプサラ機構と現地で共催した研究会の記録を含む報告書を英語で刊行した。

タイ関係

・漆工芸品の保存に関する協力：タイ文化省芸術局の要請にもとづく、バンコク市内ワット・ラチャプラディット寺院の扉に施された螺鈿装飾の保存に向けた協力として、25 年 5 月 7～10 日にかけてバンコクにて、同局や寺院関係者ほかとの協議、扉の現状調査と日本移送準備作業、類例調査、螺鈿を含む伝統工芸技術の工房調査等を実施した。

ラチャプラディット寺院での調査風景

ミャンマー関係ほか

・26 年 2 月 17 日～22 日：ミャンマー国文化省考古・国立博物館局の職員 3 名を日本に招聘し、同国における文化遺産保護の現状について情報収集するとともに、我が国の文化遺産保護関係の現場見学等も行いつつ意見交換した。

・研究会開催：ミャンマーにおける文化遺産保護国際協力の一環として、26 年 2 月 18 日に本研究所地下会議室にて研究会「ミャンマーにおける文化遺産保護の現状と課題」を開催した。上記ミャンマー国文化省職員 3 名による報告のほか、東文研・奈文研の担当者 3 名が各分野における受託協力事業の内容を中心に報告を行い、関係機関担当者や関連分野の研究者も含めた情報共有を図った。研究会には所内関係者も含めて計 43 名が参加した。

・その他：ベトナム、ブータン等において実施している外部資金事業と連携し、その効果を促進するため、関連の資料翻訳や研究会への参加等を行った。

【実績値】

報告書　2 冊（①、②）、研究会開催　1 回、専門家招聘　1 回

【備考】

報告書作成

① 東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力　平成 25 年度成果報告書　2014.3

② 報告書：Study on the Biodeterioration of Stone Monuments in Angkor- Results of the Joint Research Project at Ta Nei Temple -（英語）2014.3

【書式Ｂ】
（様式２）

施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5213

自己点検評価調書

研№49

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A

判定理由
適時性：協力相手国のニーズに応じた支援活動を実施し、その成果に関する情報提供、共有も行った。
独創性：カンボジアでの測量に特化した研修は基本的調査技術にもかかわらず他国等がこれまで行ってこなかったもので、タイでは日本の伝統技術を活かした漆工芸分野の支援事業を実施している。
発展性：研修や共同研究の成果は、相手国における保護事業の改善や、今後の協力事業展開にも活用される。
効率性：国内外の専門家、機関との協力、他事業との連携も通じて効率的に事業効果を上げることができた。
継続性：研修事業は前年度の継続として着実に実施した。他事業も今後の展開に関する調整等を図ることができた。
正確性：外部資金事業との連携も含め、ほぼ予定通りに事業を実施した。

２．定量的評価

観点	報告書	研究会開催	専門家招聘			
判定	A	A	A			

判定理由
報告書作成：研究調査や協力事業の内容を取りまとめた報告書を刊行し、成果の公開と普及を図ることができた。
研究会開催：協力事業の成果を共有、普及する機会として、計画通り研究会を開催した。
専門家招聘：計画通り、考古局職員を招聘して情報共有と意見交換を行うことができた。

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	カンボジアにおいて研修事業を継続し、これを順調に実施することができた。また、同国とのこれまでの共同研究成果を総括する報告書を刊行し、成果の普及を図ることができた。一方、タイとの間では前年度に合意した協力事業につき、着実な進捗を図ることができた。また、ミャンマーについては、受託事業と連携しながら、専門家交流及び関係者間での情報共有を促進することができた。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	カンボジアにおいては協力事業を次年度も実施し、技術移転及び研究交流をさらに促進したい。また、ミャンマーにおいては、ユネスコ日本信託基金事業の始動も予測されるなか、外部資金事業と連携しながら文化遺産保存修復協力の場をさらに拡げていきたいと考えている。タイについては、漆扉の調査自体は今後受託事業で対応しつつ、関連の調査研究等を支援することで、専門家交流を通じた連携強化をさらに図っていきたい。

【書式Ｂ】　　施設名 奈良文化財研究所　　処理番号 5214

（様式１）

業務実績書

研No.50

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	カンボジア・アンコールワット遺跡群の西トップ遺跡、ベトナム・タンロン皇城遺跡の建築史的、考古学的、保存科学的調査((2)－①－ウ・エ)

【事業概要】

東南アジア地域における文化財保存修復協力事業及び調査研究等を実施する。特にカンボジア・アンコール遺跡群（西トップ遺跡及びタ・ネイ遺跡等)、ベトナム・タンロン皇城遺跡などにおいて考古学的、建築史的、保存科学的調査を実施する。

【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	企画調整部長　杉山　洋

【スタッフ】

森本　晋（国際遺跡研究室長)、石村　智(国際遺跡研究室研究員)、田代亜紀子(国際遺跡研究室アソシエイトフェロー)、佐藤由似(国際遺跡研究室研究補佐員)、今井晃樹（都城発掘調査部主任研究員)、大林　潤（建造物研究室研究員)、高妻洋成（保存修復科学研究室長)、脇谷草一郎(保存修復科学研究室研究員)、田村朋美(保存修復科学研究室研究員)

【主な成果】

西トップ遺跡に関しては、遺跡の安定化を図るための修復工事に本格的にとりかかり、まず南祠堂の解体修理に着手した。本年度中に上部構造及び基壇の解体を完了し、コンクリートベース上での仮組み作業を終えた。タンロン皇城遺跡に関しては、ユネスコ日本信託基金による事業に協力し、総括としてのシンポジウムに参加した。

【年度実績概要】

・西トップ遺跡の南祠堂の上部構造及び基壇の解体を完了した。また解体した上部構造・基壇のコンクリートベース上での仮組み作業を終えた。
・再構築に当たって必要となる砂岩とラテライトの補完石材と、基壇再築成のための資材の準備を行った。
・西トップ遺跡の修復工事の進捗について、アンコール遺跡群国際調整会議（ICC-Angkor）の第 22 回技術委員会（25 年 12 月 3 日～5 日）で報告した。
・IPPA 国際学会において西トップ遺跡の調査成果を発表した（26 年 1 月 14 日)。
・西トップ遺跡の事業内容を紹介したニューズレター（日・英文）を 2 号（No. 8: 25 年 10 月、No. 9: 26 年 2 月）刊行し、関係者と諸機関に配布した。
・タンロン皇城に対する支援の総括として、25 年 9 月 10 日～13 日にハノイでシンポジウムを行い瓦についての発表を行った。

西トップ遺跡南祠堂の解体工事

ハノイにおけるシンポジウム発表（道具瓦について)

【実績値】

○論文等数 1 件（①)
○成果報告数　3 件
・アンコール遺跡群国際調整会議技術委員会（25 年 12 月 3～5 日）における報告　1 件
・IPPA 国際学会において西トップ遺跡の調査成果を発表した（26 年 1 月）　（口頭発表）1 件
・タンロン皇城に関する総括シンポジウムに参加し、発表を行った（25 年 9 月 10～13 日）計 1 件
○公刊図書数　3 件
・西トップ遺跡ニューズレターNo.8（25 年 10 月)、No. 9（26 年 2 月）の刊行（発行数各 1,000 部）計 2 件(②、③)
・西トップ遺跡の調査修復に関する年次報告書　南祠堂解体編　26 年 2 月刊行（④)
○シンポジウム開催数２回

【備考】

論文等　①杉山洋・佐藤由似「西トップ遺跡の調査と修復」『奈良文化財研究所紀要 2013』2013.6
公刊図書　②『西トップ遺跡ニューズレターNo.8』2013.10
③『西トップ遺跡ニューズレターNo.9』2014.2
④『西トップ遺跡調査修復中間報告　南祠堂解体編』2014.2

【書式Ｂ】
（様式２）

施設名 奈良文化財研究所　　処理番号 5214

自己点検評価調書

研№50

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性			
判定	A	A	A			

判定理由
適時性：カンボジアの西トップ遺跡・ベトナムのタンロン皇城遺跡はいずれもその保存が国際社会によって切望されており、それに貢献する本事業は適時性にかなっている。
発展性：西トップ遺跡については、本格的な修復工事が南祠堂から始まり、本園ども順調に進行している。それに伴う考古学・建築学的な成果もおおく見受けられる。タンロン皇城遺跡については、前年度までに達成した遺構解析・出土遺物分析の技術移転が順調に推移し、本年度の総合シンポジウムで成果を共有してプロジェクト当初の目的を達成した。以上のことから、両事業は発展的に展開していると評価できる。
継続性：西トップ遺跡については、2001 年から計画的に調査を行っており、また修復工事は平成 27 年度までの工程表に基づいて進められている。またタンロン皇城遺跡については、本事業を通じてベトナム関連機関との良好」な関係を醸成できたので、今後も友好的な国際協力関係へ発展・継続していく見込みである。以上のことから、本事業は発展的に展開していると評価できる。

２．定量的評価

観点	論文等数	成果報告数	公刊図書数	シンポジウム開催数		
判定	A	A	A	A		

判定理由
論文等数：1 本の論文を公表し、当初の目標を達成した。
成果報告数：当初の予定通りアンコール遺跡群国際調整会議等での報告を行った。
公刊図書数：当初の目標どおり、西トップ遺跡ニューズレターを年 2 号公刊（各 1,000 部）するとともに、本年から解体調査の年次報告書の刊行を開始した（１冊、邦文 500 部、英文 300 部）
シンポジウム開催数：タンロン皇城遺跡全体に関するシンポジウムを２回に分けて実施した

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	西トップ遺跡の調査修復事業は、文化復興を進めるカンボジアへの国際文化協力として、適時性を有するとともに、平成 27 年度まで修復工事を継続する予定であり、発展性・継続性も担保されている。 タンロン皇城遺跡の保存に関しても、世界遺産登録を受けた遺跡への持続的な文化協力として適時性・継続性を有するとともに、今後周辺地域の発掘調査への貢献という意味で発展性を有している。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	本年度の計画を当初の予定とおり遂行したことから、当事業は順調であると判定した。

【書式Ｂ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5215
（様式１）

業務実績書

研№51

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力
プロジェクト名称	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業（（２）－①－エ）

【事業概要】
西アジア諸国等の文化財の保護・保存修復に関する協力・支援事業の一環として、特に内戦・紛争によって危機にさらされているアフガニスタン及びイラクの文化遺産の調査研究や文化遺産の保護・保存修復事業を通して、技術移転及び人材育成を図り、自国民の手による文化財保護事業の確立の支援を目指す。また、併せて周辺地域（特に中央アジア、インド、コーカサス）の文化遺産の調査研究・保護への協力を実施する

【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	地域環境研究室長　山内和也

【スタッフ】
安倍雅史（アソシエイトフェロー）、久米正吾（アソシエイトフェロー）、藤澤明（アソシエイトフェロー）、山田大樹（アソシエイトフェロー）、近藤洋（研究補佐員）、杉原朱美（客員研究員、東京藝術大学大学院専門研究員）、間舎裕生（客員研究員、慶応大学非常勤講師）、釘屋奈都子（客員研究員、東京藝術大学大学院専門研究員）、松田泰典（客員研究員、JICA 専門家）、谷口陽子（客員研究員、筑波大学准教授）、山藤正敏（客員研究員、日本学術振興会特別研究員 PD）、有村誠（客員研究員、金沢大学准教授）邊牟木尚美（客員研究員、ローマ・ゲルマン中央博物館研修員）、鈴木環（客員研究員、JICA 専門家）、森本晋（奈良文化財研究所国際遺跡研究室長）、石村智（奈良文化財研究所国際遺跡研究室研究員）、田代亜紀子（奈良文化財研究所国際遺跡研究室アソシエイトフェロー）

【主な成果】
（１）アフガニスタン：バーミヤーン遺跡保存事業に関する調査研究、報告書の作成・刊行を実施した。
（２）イラク：保存修復専門家の人材育成・技術移転を実施した。
（３）西アジア周辺諸国の文化遺産の調査研究・保護への協力等：タジキスタン、インド、中央アジア諸国、コーカサス諸国、エジプトにおいて実施した。

【年度実績概要】
（１）アフガニスタン
・バーミヤーン遺跡保存事業第 11 次ミッションの派遣（25 年 9～10 月）。
・バーミヤーン遺跡保存事業専門家会議への出席（25 年 12 月）。
・バーミヤーン石窟壁画の保存修復に向けた調査研究の実施、及び報告書（英語）の作成・刊行（備考欄①、②、③）、第 11 次ミッション概報（日・英）の作成。
（以上、ユネスコ・日本文化遺産保存信託基金「バーミヤーン遺跡保存事業」と連携して実施）。
（２）イラク
・イラク国立博物館より保存修復家 1 名をアルメニアに招聘し、アルメニア共和国歴史博物館にて開催した「考古青銅遺物の保存修復に関する国際ワークショップ」と連携して、保存修復に関する人材育成を実施（26 年 1 月）。

（３）西アジア周辺諸国における文化遺産の調査研究・保護への協力等
・インド：アジャンター壁画の保存修復に関する報告書の作成、刊行（日・英）（備考欄④、⑤）。
・タジキスタン：国立古代博物館所蔵の壁画の保存修復及び文化財専門家の人材育成・技術移転に関する協力。
・キルギズ共和国科学アカデミーとの文化遺産保護の分野における協力・ワークショップ（2 回）：25 年 8 月～9 月、26 年 2 月（文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業と連携）。
・タジキスタン、ウズベキスタンにおける文化遺産のドキュメンテーションに関するワークショップへの協力（2 回）：25 年 11 月タジキスタン、25 年 12 月ウズベキスタン（ユネスコ・日本文化遺産保存信託基金事業と連携）。
・コーカサス：アルメニア共和国歴史博物館との考古青銅遺物の保存修復に関する協力・ワークショップ（2 回）：25 年 6 月、26 年 1 月（文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業と連携。）報告書（日）の作成、刊行（備考欄⑥）。
・エジプト：JICA 事業「エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト」への協力。（4 回）
・シリア：シンポジウム「シリア復興と文化遺産」開催。
・国際会議「Sub-regional closing meeting of UNESCO/Japan project」（25 年 12 月、ウズベキスタン）への参加。

【実績値】
発表件数：2 件、報告書：8 件（①～⑥）、ワークショップ回数：10 回、海外派遣回数:9 回（延べ 25 名）、招聘者数：6 名

【備考】
報告書
①『Conservatino of the Mural Paintings of the Bamiyan Buddhist Caves』2013.6
②『Strucuture, Design and Technique ot the Bamiyan Buddhist Caves』2013.7
③『Archtecutural Survey of the Bamiyan Buddhist Caves』2014.3
④『アジャンター壁画の保存修復に関する調査研究』2014.3
⑤『Scientific Examinations of the Paintings of Ajanta Cave 2』2014.3
⑥アルメニア歴史博物館所蔵考古金属資料の保存修復と自然科学的調査 2011・2012 年度』2013.5　　他 2 件

【書式Ｂ】
（様式２）

施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5215

自己点検評価調書

研№51

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A

判定理由
適時性：内戦中のシリアに代表されるように、紛争・災害・開発等によって危機にさらされている文化遺産を保護する活動は緊急かつ不可欠であり、当事国及び海外諸国と協調して取り組むべき国際的課題である。
独創性：我が国がこれまで培ってきた人的・技術的・学術的資源及び国際的ネットワークを基盤として、我が国のプレゼンスを示しつつ適切に本事業を実施している。
発展性：特に紛争後の文化遺産保護活動は国際連携体制で実施される。このため、当事国の人材育成と持続的発展のみならず、我が国の文化遺産専門家の調査研究等の進展や国内外専門家間交流の促進にも寄与している。
効率性：国内外の他機関との連携や人的・設備的資源の事業横断的運用を通じて、十分な効率性を図っている。
継続性：当事国側からの具体的な要請内容に基づいて人材育成・技術移転事業を展開しており、当事国による持続的な文化遺産保護活動の促進に寄与している。
正確性：アフガニスタン、中央アジア・コーカサス諸国、国際会議等に計９回の海外派遣を行い、十全かつ適切に事業を展開している。

２．定量的評価

観点	発表件数	報告書	ワークショップ回数	海外派遣回数	招聘者数	
判定	A	A	A	A	A	

判定理由
発表件数：タジキスタンでの壁画保存修復成果等、学会等において積極的な公表を行った。
報告書件数：バーミヤーン関連報告書３件等を通じて、これまでの成果について積極的に公開した。
ワークショップ回数：当事国から個々に要請のある分野に配慮して、多様なワークショップを開催した。
海外派遣回数：西アジア地域及びその周辺諸国という広範囲の地域を対象とするため９回の海外派遣を実施し、十分に目標を達成した。また適切かつ多様な専門家を派遣し、文化遺産国際協力活動に貢献した。
招聘者数：第三国専門家の招聘等を通じて、当事国の人材育成への貢献のみならず、専門家間の国際的交流の促進にも寄与した。

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	治安情勢のため渡航が不可能だったアフガニスタン、バーミヤーン遺跡に３年振りにミッションを派遣し、保存状況確認調査を行うことができたため、次年度以降の保存計画を具体化できた。また、情勢の安定しないイラクについては第三国に専門家を招聘して効果的・継続的に人材育成を行っている。西アジア周辺諸国では、特に内戦中のシリアの文化遺産保護のための国内基盤形成を開始し、内戦後を意識した適時的取り組みを行った。その他、中央アジア・コーカサス地域等では継続的に事業を展開し、当該諸国への技術移転が確実に行われていると同時に、国際ワークショップ等を通じて専門家間の交流を促進させ、国際ネットワーク形成にも多大に寄与している。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	計画通り実施されており、当該年度計画を十分に達成したことから順調と判断した。また、人材育成、技術移転、調査研究、国際ネットワーク形成等の計画の主要素がバランスよく進展し、西アジア諸国等における文化遺産に係る国際協力の推進が確実に実行されている。

【書式Ｂ】
（様式１）

施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5216

業務実績書

研№52

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	ユーラシア壁画の調査研究と保存修復（（２）－①－オ）

【事業概要】
ユーラシア世界の壁画の技法材料に関する調査研究を行い、適切な保護、保存修復の手法を検討するとともに、壁画の造形表現と歴史的・文化的背景についても調査研究を行う。さらに、他の分野の専門家と学際的に協力、連携し、壁画という文化遺産を総合的に調査研究する。地域的には、ユーラシア地域（含む北アフリカ）を対象とし、その中でもアジア地域の壁画を主な対象とする。また、時代幅については、6～8 世紀を基軸におき、紀元前後から 13 世紀の壁画を主な対象とする。

【担当部課】	保存修復科学センター 文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	センター長　岡田健 地域環境研究室長 山内和也

【スタッフ】
藤澤明（文化遺産国際協力センターアソシエイトフェロー）、杉原朱美（客員研究員、東京藝術大学大学院専門研究員）、前川佳文（客員研究員、壁画保存修復士）

【主な成果】
(1)タジキスタン：タジキスタン国立古代博物館所蔵フルブック遺跡出土の壁画断片の調査及び保存修復を行った。
(2)ロシア：エルミタージュ美術館と今後の協力体制の構築に向けた協議を行った。

【年度実績概要】
(1) タジキスタン
平成 22 年度より、現地に専門家を派遣し、フルブック遺跡出土の壁画断片の保存修復を行っている。平成 26 年度中の展示公開を目指し、今年度は、壁画断片の安定化処置を行った。

・国内作業において、壁画の保存修復に関する新たな処置方法の検討を行った。得られた成果を実際に適用するとともに学会や論文にて発表
・25 年 9 月 18 日～10 月 15 日までタジキスタンに 15 次ミッションを派遣し、タジキスタン国立古代博物館においてフルブック遺跡出土の壁画断片の調査及び保存修復作業を実施

(2) ロシア
これまでに文化遺産国際協力センターが開催するワークショップにエルミタージュ美術館から専門家を招聘し、協力を得ている。これまでの関係を鑑みて、東京文化財研究所とエルミタージュ美術館の間には今後よりいっそうの交流が期待される。そこで、今後の文化財保護に関する協力体制を構築することを目的とし、調査を実施した。

・26 年 2 月 3 日～8 日までロシアエルミタージュ美術館にミッションを派遣し、専門家と今後の協力体制の構築にむけた話し合い及び技術交流を実施
・エルミタージュ美術館調査報告書を編集・発行

タジキスタンでの保存修復作業

【実績値】
論文数 1 件(①)、発表件数：1 件(②)、報告書：1 件(③)、海外派遣回数:2 回（延べ 10 名）

【備考】
論文：
①「タジキスタン国立古代博物館が所蔵するフルブック都城址出土壁画断片の保存修復」（杉原朱美、藤澤明、島津美子、増田久美、山内和也）『保存科学』第 53 号　2014.3
発表：
②「タジキスタン国立古代博物館におけるフルブック遺跡出土壁画断片の保存修復－壁画断片群の状態と安定化のための処置－」（杉原朱美、島津美子、山内和也、その他 3 名）文化財保存修復学会第 35 回大会　2013.7.20
報告書：
③『ロシア エルミタージュ美術館調査報告書』　2014.3

【書式Ｂ】
（様式２）

施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5216

自己点検評価調書

研№52

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	S	A	A	A	A

判定理由
適宜性：壁画の保存修復は、アジア諸国共通の緊急課題であり、本研究は国際的なニーズに答えるものである。
独創性：ユーラシアの壁画を技術・文化・技法の観点から横断的に研究する本プロジェクトは極めて革新的である。
発展性：今後は、中国、タジキスタン、インド以外でもロシアといった様々な国々が所有する壁画の研究も実施していく予定であり、本プロジェクトは発展性を有する。
効率性：タジキスタンに関しては、少人数のミッション派遣だったが、効率よく保存修復作業を実施した。また、その成果も着実に、論文、学会を利用して公表されている。
継続性：タジキスタンに関しては、同プロジェクトが開始される以前からプロジェクトが実施され、着実に研究成果が蓄積されている。
正確性：計７回のミッションを派遣し、高い研究成果を挙げた。

２．定量的評価

観点	論文数	発表件数	報告書	海外派遣回数		
判定	A	A	A	A		

判定理由
論文数　：新しく技術的検討を行い、その成果について積極的に公開した。
発表件数：様々な学会において適宜、研究成果を公表している。
報告書　：エルミタージュ美術館調査に関する報告書を出版し、成果について積極的に公開した。
海外派遣回数：計２回の海外派遣を行い、タジキスタン、ロシアで高い成果をあげた。また適切かつ多様な専門家を派遣し、文化遺産国際協力活動に貢献した。（タジキスタン６名、ロシア４名）

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	タジキスタンにおいて、ユーラシア壁画に関する技法・材料の研究、保護・保存手法の研究、壁画の歴史的・文化的背景の研究を効果的に実施した。またエルミタージュにもミッションを派遣し、来年度以降の協力体制に向けて話合いを実施し来年度以降の共同研究の足がかりを作った。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	東京文化財研究所がユーラシア各地で実施している壁画研究と壁画保護のためのプロジェクトをより一層体系的なものとするため、当該年度計画に予定した内容を着実に達成するだけでなく、適宜各地で開催される国際シンポジウム等に参加して成果発表を行い、併せて積極的な情報収集を行っており、順調に中期計画を実施していると判断した。

【書式Ｂ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5311

（様式１）

業務実績書

研№53

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	国際研修「紙の保存と修復」((3)－①)

【事業概要】

日本の紙本文化財を所蔵する海外の美術館・博物館に、そのような文化財の保存修復専門家が所属していることは稀である。さらに近年では、和紙を使った修復技術が、欧米の文化財修復に応用されるようになってきた。しかし、海外においてこれらに関する情報や経験を得る機会がほとんど提供されていない。日本国内では文化財保存修復研究国際センター（ICCROM）と共同で英語を用いた国際研修会を、メキシコ合衆国内おいては ICCROM 及び INAH（メキシコ国立人類学歴史機関）と共同でスペイン語を用いた国際研修を開催し、紙本文化財の保存と修復について広く海外に技術移転を行う。

【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長　川野邊渉

【スタッフ】

加藤雅人（主任研究員）、江村知子（主任研究員）、楠京子（アソシエイトフェロー）、山田祐子（アソシエイトフェロー）、早川典子（保存修復科学センター主任研究員）

【主な成果】

和紙を使用した紙本文化財の保存修復に関して研修を行った。

（１）日本国内研修：材料、美術史、装こうに関する講義。巻子修復、和綴じ冊子修復及び掛軸・屏風の取り扱い実習。和紙製造現場の視察。

（２）メキシコ研修：材料、装こう技術、装こう道具に関する講義。デンプン糊調製、和紙を用いた裏打ち、和紙を用いた強化、欠失部の補てんに関する実習。

【年度実績概要】

（１）日本国内研修

タイトル：国際研修「紙の保存と修復」(International Course on Conservation of Japanese Paper)

場所：東京文化財研究所、その他

期間：25 年 8 月 26 日～9 月 13 日

参加者国名：アメリカ、アラブ首長国連邦、ドイツ、カナダ、オーストラリア、イギリス、マレーシア、スイス、ボリビア、グアテマラ

内容：[講義]早川典子「日本画修復に使われる接着剤について」、加藤雅人「紙の基礎」、君嶋隆幸「書について」。[実習、その他]巻子修復、冊子綴じ、掛軸・屏風取り扱い、所内見学、討論

[スタディーツアー]25 年 9 月 2 日～6 日実施。岐阜県美濃市（長谷川和紙工房見学、美濃和紙の里会館観覧及び和紙の手漉き、美濃史料館観覧、美濃市美濃町伝統的建造物群保存地区見学）、名古屋市（紙販売店、徳川美術館）、京都市（修復材料・道具店、岡墨光堂（修復工房）見学）

実習風景

（２）メキシコ研修

タイトル：ICCROM-LATAM プログラムにおける International Course on Paper Conservation in Latin America

場所：INAH

期間：25 年 10 月 6 日～22 日

参加者国名：メキシコ、スペイン、ウルグアイ、ペルー、アルゼンチン、エクアドル、ブラジル、プエルトリコ

内容：日本の伝統的な紙、接着剤、道具についての基本的な知識を得るとともに、実際にそれらを使用して補強や補修、裏打ちの実習を行うことで、日本の装潢修理技術への理解を深めることを目的として研修を行った。研修の前半は、装潢修理技術に用いる材料、道具、技術をテーマに、日本人講師が講義、実習を行った。研修後半では、装潢修理技術の研修経験のあるメキシコ、スペイン、アルゼンチンの講師らが、日本の材料、道具、技術が欧米の文化財修復に実際にどのように活用されているかを紹介し、実習を行った。

また、本プログラムの一環として、25 年 6 月 28 日～10 月 15 日の期間 INAH の職員から一名を招聘し、和紙を欧米の文化財修復に応用するための基礎的な研究及び研修を行った。さらに、26 年 3 月 3 日からも別の一名を招聘し、同様の研究及び研修を行っている。

【実績値】

研修会開催数 2 回、国内研修参加者数 10 名、メキシコ研修参加者数 9 名、国内研修参加者満足度 100％

【備考】

【書式Ｂ】
（様式２）

施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5311

自己点検評価調書

研№53

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
判定	A	A	S	A	A	

判定理由
適時性：海外からの要望が高い。公的な機関から参加者を選択するため公共性も高い。
独創性：本プロジェクトのような研修は当研究所独自のものである。
発展性：日本の紙文化財のみならず海外の文化財に極めて応用性が高い。参加者が、帰国後に報告会、シンポジウム、ワークショップなどで報告することで知見・経験が共有されている。研究員を招聘することによりさらに展開できた。
効率性：必要かつ最小限の時間で効率的に事業を完遂した。
継続性：参加者から好評を得ている。20 年以上継続しているが未だに例年 6 倍以上の応募がある。

２．定量的評価

観点	研修会開催数	国内研修参加者数	メキシコ研修参加者数	国内研修参加者満足度		
判定	A	A	A	A		

判定理由
研修会開催数、国内研修参加者数、メキシコ研修参加者数、国内研修参加者満足度：
全て計画通り遂行した。国内研修参加者満足度に関しては、アンケートを実施して全員から「満足した」との回答を得た。

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	昨年度の高評価を得て今年度もメキシコにおいても研修を行った。国内研修、海外研修ともに、参加者から高い評価を得た。 INAH との技術交流、研究交流を推進するために招聘を行った。 内容に関しても時節や近年の和紙を用いた修理に関する要望の動向に応じて、実施する。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	計画通り実施した。

【書式Ｂ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5312

（様式１）

業務実績書

研№54

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	在外日本古美術品保存修復協力事業((3)－①)

【事業概要】

日本の文化財は欧米を中心に海外でも多く所蔵されている。しかし、これらの保存修復の専門家は海外にほとんどおらず、多くの博物館などで適切な処置に窮している。そこで、海外で所蔵されている掛軸などの紙本絹本文化財及び漆工芸品のうち、本格的な修復が必要な作品を一旦日本に運び修復して返還することを目的とする。また、ワークショップを開催し、保存修復に必要な日本の文化財に対する理解の深化、修復技術の移転を行う。

【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長　川野邊渉

【スタッフ】

加藤雅人（主任研究員）、江村知子（主任研究員）、楠京子（アソシエイトフェロー）、山田祐子（アソシエイトフェロー）、山下好彦（任期付研究員）、早川典子（保存修復科学センター主任研究員）、田中淳（企画情報部長）、綿田稔（文化財アーカイブズ研究室長）、塩谷純（近・現代視覚芸術研究室長）、今城裕香（研究支援推進部管理室企画渉外係）、深井啓（アソシエイトフェロー）

【主な成果】

・掛軸１作品、屏風１作品の修復を完了し、所蔵館に返還した。
・作品修復のため、漆工芸品１作品を輸入した。
・今後の修復候補作品選定のため、漆工芸品及び絵画の調査を行った。
・ベルリンにおいて紙本絹本文化財の保存修復に関するワークショップを開催した。
・ケルンにおいて漆文化財の保存修復に関するワークショップを開催した。

【年度実績概要】

作品修復

・キンベル美術館（アメリカ）所蔵　二十五菩薩来迎図　絹本着色　掛軸２幅　修復完了。
・シンシナティ美術館（アメリカ）所蔵　源氏物語図屏風　　紙本着色　屏風６曲１隻　修復完了。
・ブロツワフ国立博物館（ポーランド）所蔵　五十嵐道甫作秋野蒔絵硯箱　１合　輸入。

作品調査

・グルジア国立博物館（グルジア）
・ギメ東洋美術館（フランス）
・スペイン国立装飾美術館（スペイン）
・サラゴサ美術館（スペイン）
・スペイン国立図書館（スペイン）
・スペイン国立近代美術館（スペイン）
・スペイン国立工芸美術館（スペイン）
・ドレスデン陶磁器博物館（ドイツ）
・ウィーン応用美術大学（オーストリア）

ワークショップの様子

ワークショップ

・Workshops on Conservation of Japanese Art Objects on Paper and Silk、場所 ベルリン国立博物館連合・アジア美術館（ベルリン・ドイツ）:（Worhshop 1）“Basic -Japanese paper and silk cultural properties-”、25 年 7 月 3 日～5 日、参加者　19 名、（Worhshop 2）“Advanced - Restoration of Japanese folding screens-”、25 年 7 月 8 日～12 日、参加者　14 名（オブザーバー4 名含む）
・Workshops on the Conservation and Restoration of Urushi (Lacquer ware)、場所　ケルン市博物館連合・ケルン東洋美術館（ケルン・ドイツ）:（Workshop Ⅰ-a）25 年 11 月 14～15 日、参加者 5 名。（Workshop Ⅰ-b）25 年 11 月 16 日、参加者 6 名。（WorkshopⅢ）25 年 11 月 19～22 日、参加者 6 名。（Workshop Ⅳ）25 年 11 月 26～29 日、参加者 6 名

研究発表

備考①②

【実績値】

発表件数　2 件（①，②）
修復作品数　3 件（修復完了 2 件、修復開始 1 件）
ワークショップ開催数　2 件
（参考値　報告書１冊③）

【備考】

①山下好彦、川野邊渉「Pressurizing and supporting techniques for damaged lacquer objects」Asian Lacquer Symposium 2013、バッファロー州立大学（アメリカ合衆国・ニューヨーク州）、25.5.20-26
②楠京子、山田祐子、加藤雅人「裏打ち紙除去に使用した酵素の除去確認方法について」文化財保存修復学会第 35 回大会、東北大学百周年記念会館川内萩ホール（宮城県仙台市）、25.7.20-21
③コーカサスに渡った日本美術作品-アルメニア国立美術館所蔵『名区小景』調査報告書（2014.3）

【書式Ｂ】
（様式２）

施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5312

自己点検評価調書

研№54

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
判定	A	A	A	S	A	

判定理由
適時性：作品修復、研修ともにおいて海外の博物館美術館からの要望が高い。
独創性：海外所蔵作品の修復は既存の技法や材料では対応できないことも多く、当研究所の知見を活かした事業である。
発展性：研修で教える技術や材料は、世界各地域の文化財修復にも応用できる。
効率性：最小限の員数、限られた予算及び時間のなかで極めて大きな成果を得た。
継続性：作品修復、研修ともに関係者、参加者の評価が高く、継続に値する。

２．定量的評価

観点	発表件数	修復作品数	ワークショップ開催数			
判定	A	A	A			

判定理由
発表件数・修復作品数・ワークショップ開催数：
全て計画通り遂行した。

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本事業は海外の博物館美術館からの評価も高く、継続が望まれているため、次年度以降も本年度と同様に事業を行う。ただし、内容をより充実させるために、材料及び技術の情報収集及び研究を、国内外において広く行う必要がある。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	計画通り実施した。

【書式Ｂ】　　施設名 奈良文化財研究所　　処理番号 5321

（様式１）

業務実績書

研№55

中期計画の項目	５　文化財の保存・修復に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力（(3)－②）

【事業概要】

ユネスコアジア文化センターが企画する研修事業に協力する。本年は集団研修「木造建造物の保存と修復」（アジア太平洋諸国から 16 名）と個人研修「遺跡の整備・活用」（キリバスから２名）・「遺跡・遺物の調査と保存」（バングラデシュから３名）、「文化遺産ワークショップ」（スリランカで実施）の各事業に関して、研修の講師派遣、現地指導等、全面的に協力する。

【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	国際遺跡研究室室長　森本　晋

【スタッフ】

石村　智（国際遺跡研究室研究員）、田代亜紀子（国際遺跡研究室アソシエイトフェロー）

【主な成果】

集団研修ではアジア太平洋諸国 16 ヵ国、16 名の研修生に対して、木造建造物の保存と修復についての研修を行った。また個人研修ではキリバス人専門家 2 名に対して、遺跡の整備・活用に関する研修を行い、またバングラデシュ人専門家 3 名に対して、遺跡・遺物の調査と保存に関する研修を行なった。さらにスリランカで実施された「文化遺産ワークショップ」に協力し、講師 1 名を派遣した。こうした研修により、各国の人材育成に貢献するとともに、日本側の各国理解の一助ともなった。また国内における国際協力関係の諸機関との連携を強化することができた。

【年度実績概要】

(1)集団研修「木造建造物の保存と修復」（25 年 9 月 3 日～10 月 3 日、アジア太平洋諸国から 16 名参加）の実施に協力し、「日本の建造物」「文化財建造物保存施策」の講座を開講した。

(2)個人研修「遺跡の整備・活用」（25 年 8 月 1 日～26 日、キリバスから 2 名参加）の実施に協力し、「遺跡の指定と保護制度」「遺跡の整備と活用Ｉ」「遺跡の整備と活用 II」「遺跡整備の実例」「文化的景観の保存と制度」「遺跡の記録と調査法」「遺物の整理と管理システム」「GIS・GPS データの管理・活用 I」「GIS・GPS データの管理・活用 II」「飛鳥地域の文化的景観」「博物館における展示法の実際」「文化遺産マネジメントの実際」（計 12 件）の講座を開講した。

(2)個人研修「遺跡・遺物の調査と保存」（25 年 11 月 5 日～28 日、バングラデシュから 3 名参加）の実施に協力し、「遺跡の記録と調査法」「遺物の整理と管理システム」「遺物（土器）の分析法」・「遺物（石器）の分析法」「博物館における展示法の実際」「博物館実習」「遺跡の指定と保護制度」「遺物の記録法（写真）」「遺跡の保存科学 I」「遺跡の保存科学 II」（計 10 件）の講座を開講した。

(4)文化遺産ワークショップ（スリランカで開催、25 年 10 月 16 日～28 日）の実施に協力し、現地に研究員 1 名を派遣し、木造建造物の保存にかかる研修・指導を行った。

個人研修「遺跡の整備・活用」における講座「遺跡の記録と調査法」（興福寺発掘現場）

個人研修「遺跡・遺物の調査と保存」における講座「遺跡の記録と調査法」（薬師寺発掘現場）

【実績値】

研修件数　4 件（うち集団研修 1 件、個人研修 2 件、ワークショップ 1 件）
講師派遣数　（スリランカ）1 名
関連講座数　24 件（うち集団研修 2 件、個人研修 22 件）

【備考】

【書式Ｂ】
（様式２）

施設名 奈良文化財研究所　　処理番号 5321

自己点検評価調書

研№55

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性			
判定	A	A	A			

判定理由
適時性：近年諸外国からの文化財保存技術についての研修依頼が増加する傾向にあり、ユネスコアジア文化センターや国際協力機構等からの研修依頼に対して、適時迅速に対応した。
発展性：本年度は前年度までの講座の内容を再検討して改良を加え、特に近年要望の高い「遺跡の整備・活用」に特化した研修を開講・実施したため。
継続性：本研究所は、ユネスコアジア文化センター奈良事務所の発足以来、文化遺産の保存、特に埋蔵文化財と建造物に関する保存の研修への協力を継続しているため。

２．定量的評価

観点	研修件数	講師派遣数	開講講座数			
判定	A	A	A			

判定理由
研修件数：集団研修１件、個人研修２件という当初の目標を達成したのに加え、文化遺産ワークショップ１件にも講師を派遣したので、十分な達成度と評価できる。
講師派遣数：現地で研修・指導を行うの十分な能力のある研究員を派遣したので、十分に成果を達成できた。
開講講座数：集団研修２件（全 20 講座）、個人研修それぞれ 12 件（全 18 講座）、10 件（全 17 講座）に加え、文化遺産ワークショップへの講師派遣１名と、いずれの研修とも開講講座数の多くの割合を本研究所が担当しており、十分に成果が認められる。

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本事業はその適時性・発展性・継続性のいずれの観点においても十分な成果を達成しており、さらに事業内容においても研修回数・開講講座数ともに当初の目標を達成した。次年度計画については、本年度の内容を踏まえ、研修実施機関ともよく協議しつつ、研修の質的な向上に努める予定である。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	本事業は中期計画における達成目標に照らしても順調に事業を遂行しており、その適時性・発展性・継続性のいずれの観点においても十分な成果を達成しており、さらに事業内容においても研修回数・開講講座数ともに当初予定通りの成果を達成していることから、順調に実施されていると評価した。今後は、本年度の内容を踏まえ、中期計画の目標を達成するのに必要な課題を検討しながら、その目標達成に努めることとしたい。

【書式Ｂ】　　施設名 アジア太平洋無形文化遺産研究センター　　処理番号 5411

（様式１）

業務実績書

研№56

中期計画の項目	5　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究の推進（(4)）

【事業概要】

ユネスコ無形文化遺産保護条約を中心とした国際的動向の情報収集を図り、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に係る調査・研究推進の拠点として、同地域の無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究推進を行うとともに、我が国の知見を通じて、無形文化遺産保護の国際的充実に資する。

【担当部課】	－	【プロジェクト責任者】	所長　荒田明夫

【スタッフ】

大貫美佐子（副所長（兼）室長（研究担当））、児玉茂昭（アソシエイトフェロー）、井内千紗（前アソシエイトフェロー）、辻修次（アソシエイトフェロー）

【主な成果】

文化庁受託事業「平成 25 年度　無形文化遺産保護パートナーシッププログラム」及び文部科学省補助金「平成 25 年度　政府開発援助ユネスコ活動費補助金」事業を通じ、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護の調査研究に関する国際専門家会合、保護の現状に関する現地での実態調査、及び無形文化遺産保護に関する研修を実施した。なお、これらの事業は当センター中長期計画及び第２回運営理事会での承認に基づき実施されたものである。

【年度実績概要】

(1)国際的動向に関する情報収集のため、下記の２事業を実施した。

①国際専門家会合「アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査研究の把握と検討」を実施した。（受託）

②無形文化遺産関係の国際会議へ出席した。（受託）

(2)アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に係る調査・研究を推進することを目的に、下記の３事業を実施した。

①紛争後の国家における危機に瀕する伝統工芸（スリランカ）：紛争終結地域における生活再建支援のために早急に保護が必要とされる無形文化遺産の特定を目的に、現地にて実態調査を行った。（補助金）

②メコン地域における無形文化遺産に関する法制度研究（ラオス、カンボジア）：無形文化遺産の法的・政策的な枠組強化への貢献を目的に、危機遺産の保護に関連した法制度の現状と問題点に関するヒアリング調査を実施した。（補助金）

③消滅の危機に瀕する無形文化遺産の保護（ベトナム）：継承が危機的状況におかれているベトナムのバクニン州ドンホー村の木版画の実態を調査し、具体的な保護措置を検討した。また、下記(3)-④に記載のワークショップに継承者を招き、記録作成技術習得の機会を提供するとともに、日本における無形文化遺産継承の事例研究として、金沢市の施設・工房を視察した。（補助金）

(3)我が国の知見を活用した無形文化遺産保護の国際的充実のため、下記の４事業を実施した。

①「無形文化遺産保護条約採択 10 周年記念シンポジウム」（ホテルアゴーラリージェンシー堺、25 年８月３日）を文化庁、堺市と共同開催した。（受託）

②タイ王国シリントーン人類学センターと共催した「無形文化遺産と博物館に関する研修会」（タイ・スリン、25 年８月６日～18 日）に宮城教育大学小塩さとみ教授を講師として派遣した。（補助金）

③「東ティモール無形文化遺産専門家向けスタディツアー」（東京都内各所、秋田県男鹿市、茨城県結城市、栃木県益子町、25 年 10 月 22 日～26 日）をユネスコジャカルタ事務所と共同実施した。（受託）

④昨年度に引き続き、コミュニティ主体の記録作成推進を目的とする「無形文化遺産の記録と活用に関するワークショップ」（東京国立博物館、26 年２月４日～６日）を開催した。（受託）

なお、受託事業の詳細は処理番号 8059、8060 を参照。

【実績値】

実施事業件数　　９件

招聘数（海外研究者招聘・受入れ実績）　延べ 40 名（用務先が海外を含む。国内研究者の海外派遣延べ６名含む。）

海外派遣数　　延べ 18 名

（参考値）

ウェブサイトアクセス件数　　5,454 件（25 年４月１日～26 年３月 31 日）

【備考】

【書式Ｂ】　施設名 アジア太平洋無形文化遺産研究センター　処理番号 5411

（様式２）

自己点検評価調書

研№56

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性	継続性	正確性	
判定	A	A	A	B	A	

判定理由

適時性：無形文化遺産とその保護に対する関心は、近年高まりを見せており、その関心に応えるために、危機に瀕した無形文化遺産の調査の実施及びシンポジウム、国際会議並びにワークショップを開催できた。また、その成果の一部を報告書やウェブサイトで公開している。

発展性：様々な形が存在する無形文化遺産はその保護の方法も多様である。それに対応するため、センターの事業を通じて様々な方法論を着実に収集しており、発展的である。

効率性：センターは受託研究等の外部資金で事業を展開しており、事業を進めるにあたっては効率性を最大限に高められるよう留意している。スタッフの人数も限られるため、ユネスコ及びアジア太平洋地域の研究機関とも協力し、事業成果を高められるよう留意している。

継続性：個々のプロジェクトについては運営理事会の承認を得て進めており、その内容については担保されている。ただし、事業のほとんどは外部資金で実施されているため、毎年度申請が必要であるため、継続的に予算を確保できるよう努めていく。

正確性：事業を通じて収集した情報やデータは多岐にわたるが、その内容については可能な限り正確性を向上することができるように努力した。

２．定量的評価

観点	実施事業件数	招聘数	海外派遣数			
判定	A	A	A			

判定理由

実施事業件数：限られた人員の中で、海外の協力機関とも連携し、効率的に事業を遂行することで、当初計画よりも１件多く受託事業を行うことができた。

招聘数：センター事業遂行のために、センターのネットワークを活用して国内外の研究者を招聘することで、計画していた事業を予定通り遂行することができた。

海外派遣数：効果的に調査活動を行うため、スタッフのみでなく、外部の研究者や協力機関に調査研究を依頼することで、計画していた事業を予定通り遂行することができた。

３．総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	機構中期計画及びセンター運営理事会の中長期計画に定められた基本方針に基づき立案された本年度事業について、当初の計画を実行することができた。次年度については、本年度及び次年度の運営理事会の承認並びに本年度の事業成果に基づき、事業内容の改善及び向上を図っていく。

４．中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	機構中期計画及びセンター運営理事会の決定に基づいて立案された本年度事業について、事業計画通りに実行することができた。本年度の事業成果に基づき、事業内容の改善を図り、さらに調査研究を深めるべく次年度事業計画を立案・実施していくため、当事業は順調であると判定した。